

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細野 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長

(氏名) 真田 秀樹

TEL 076-260-3377

定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	36,671	△4.9	624	187.7	533	44.9	△356	—
24年6月期	38,551	△15.0	217	—	368	—	364	—

(注) 包括利益 25年6月期 627百万円 (△3.2%) 24年6月期 648百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	△26.64	—	△2.0	2.1	1.7
24年6月期	27.18	—	2.1	1.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 53百万円 24年6月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	26,654	18,280	67.6	1,361.53
24年6月期	25,368	17,766	69.3	1,312.36

(参考) 自己資本 25年6月期 18,019百万円 24年6月期 17,584百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	810	△239	△1,132	4,794
24年6月期	△1,602	△296	932	5,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	66	18.4	0.4
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.6	

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	11.2	300	—	350	—	250	—	18.89
通期	38,500	5.0	900	44.0	1,000	87.4	850	—	64.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年6月期	14,839,349 株	24年6月期	14,839,349 株
25年6月期	1,604,352 株	24年6月期	1,440,102 株
25年6月期	13,383,654 株	24年6月期	13,399,271 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	35,095	△8.7	107	354.1	261	9.8	△457	—
24年6月期	38,429	△14.9	23	—	238	—	303	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	△34.20	—
24年6月期	22.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	23,987	16,741	16,741	69.8	1,264.93	
24年6月期	23,856	16,721	16,721	70.1	1,247.92	

(参考) 自己資本 25年6月期 16,741百万円 24年6月期 16,721百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代を境に円高修正や株高が進み、回復気運は高まりましたが、長期化する世界経済の停滞による影響を受け、総じて厳しい状況で推移しました。

当社グループに関係するデジタル家電市場におきましても、スマートフォンやタブレット端末の普及は本格期を迎え、関連市場は盛り上がりを見せましたが、パソコン関連需要の長期停滞傾向が続く中、地上デジタル放送移行後のTV関連需要の急収縮が重なり、市場全般には厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、成長性と安定的な収益性の確立を目指し、スマートデバイス関連分野を中心に、ビジネスシーンやライフスタイルを変える新提案を展開し需要創造に努めました。しかしながら、パソコンおよびTV周辺需要の冷え込みによる減収を補うには至らず、売上高は前連結会計年度の実績を下回りました。

利益面につきましては、製品価格の下落と在庫調整による影響から第1四半期には損失を計上しましたが、その後の徹底した原価低減や経費削減、採算性を重視した製品展開や販売方針等の諸施策が奏功し、第2四半期以降は四半期毎に利益を積み重ね、営業利益、経常利益は前連結会計年度の実績を上回りました。しかしながら、当期純損益については、厳しい経営環境と業績進捗を踏まえ、当連結会計年度において希望退職者募集等の経営合理化策を決定し、事業構造改善費用4億12百万円を特別損失に計上したほか、繰延税金資産の一部を取り崩し、2億95百万円を法人税等調整額に計上した影響により、損失を計上する結果となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は366億71百万円（前期比4.9%減）、営業利益は6億24百万円（前期比187.7%増）、経常利益は5億33百万円（前期比44.9%増）、当期純損失は3億56百万円（前期は3億64百万円の当期純利益）となりました。

「増設メモリボード部門」

メモリボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の減少が続いており、売上高は前連結会計年度の実績を下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、高速規格USB3.0に対応するUSBメモリを中心に拡販に努めましたが、低価格化が進行し、売上高は前連結会計年度の実績を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は24億49百万円（前期比19.3%減）となりました。

「ストレージ部門」

TV録画用途に特化した高機能モデルや、落下や衝撃からデータを守るGセンサー搭載の耐衝撃ポータブルハードディスク等の新提案を開始しましたが、TVの販売不振の影響を受け、主力の録画用途の汎用ハードディスクの販売は伸び悩み、売上高は前連結会計年度を下回る133億19百万円（前期比9.8%減）となりました。

「液晶部門」

前連結会計年度に拡充を進めたLEDバックライト採用の低消費電力モデルや、解像度の低い映像も美しく再現する「超解像技術」を搭載した新シリーズの拡販に注力しましたが、案件需要の低迷と地上デジタルチューナー搭載モデルの減収が響き、売上高は前連結会計年度を下回る52億57百万円（前期比9.1%減）となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、高画質な地上デジタル放送をスマートフォンやタブレット端末で視聴する等の新提案を強化しましたが、全般的には移行需要の一巡による地上デジタルチューナー分野の減収が大きく響き、売上高は前連結会計年度の実績を大幅に下回りました。

ネットワーク製品については、スマートデバイスとの接続連携や家庭内のAV機器間のコンテンツ視聴に、また、法人向けのデータ保全分野等に最適な提案を目指して、無線LAN製品やNASを中心に新製品の導入と新機能開発を進め販売台数は伸張しましたが、低価格化の進行により、売上高は前連結会計年度の実績に僅かに及びませんでした。新たに規格値にて従来の約11.5倍もの高速化を実現する次世代無線LAN規格「11ac」技術を搭載したラインナップを開始した他、スマートフォン用に遠隔監視用のネットワークカメラのシリーズ展開を開始しました。NASでは法人向けに高信頼性を追及した機能サービスの拡張をおこなうとともに、人気のクラウドストレージサービス「Dropbox」や「Amazon S3」との連携を実現。家庭向けに世界初となるDTCP+技術を利用し、著作権保護されたデジタル放送の録画番組を外出先のモバイル機器から楽しむことができるNASの新モデル『RECBOX +REMOTE』も発売しました。

以上の結果、周辺機器部門の売上高は73億35百万円（前期比20.3%減）となりました。

「特注部門」

デジタル家電関連や通信事業者向け等へのOEM製品販売が好調に推移し、売上高は40億15百万円（前期比14.8%増）となりました。

「その他」

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、売上高は42億93百万円（前期比90.3%増）となりました。サムスン電子社製SSD（フラッシュメモリを使用した記憶装置）の販売が伸張した他、新たに平成25年4月よりVerbatim®（バーベイタム）ブランドの光ディスク等の商品販売を開始しました。

[製品分類別連結売上高明細表]

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
増設メモリボード	3,035	7.9	2,449	6.7
ストレージ	14,770	38.3	13,319	36.3
液晶	5,785	15.0	5,257	14.3
周辺機器	9,204	23.9	7,335	20.0
特注製品	3,498	9.1	4,015	10.9
その他	2,256	5.8	4,293	11.8
合計	38,551	100.0	36,671	100.0

- (注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、新政権の各種政策効果により、円高修正や株価の回復が進み、景気の持ち直し基調は続くと思われませんが、円安進展による輸入品コストやエネルギーコストの上昇、また海外経済の減速懸念の高まりから、景気の先行きは予断を許さぬ状況が継続するものと思われま

す。当社グループに関係するデジタル家電市場におきましても、引続きパソコン増設需要には力強さが見られず、TV関連も低迷が続く厳しい局面が予測されます。しかしながら、一方では、スマートフォンやタブレット端末の普及は本格期を迎え、これらスマートデバイスとTVや家電、オフィスの業務システム等が融合し、新たなデジタルライフスタイルが生まれつつあり、周辺機器の提案機会と市場の拡大が期待されております。

こうした状況の下、当社グループは、成長性と安定的な収益性の確立を目指し、新しいデジタルライフやビジネスシーンを支える魅力的な製品・サービスの拡充を加速し、積極的に需要を創造してまいります。また、業種、地域別等の市場の特性に応じた綿密な事業展開と営業強化を通じて、パソコン周辺分野の需要低迷と販売価格の下落による減収基調からの反転を目指してまいります。円安にともなう部品価格の上昇も懸念されますが、当連結会計年度に実施した経営合理化効果による吸収の他、一層の原価低減とローコストオペレーションの追求、採算性を重視した事業展開を推し進め、収益力の向上を図ってまいります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高は385億円(前期比5.0%増)、営業利益9億円(前期比44.0%増)、経常利益10億円(前期比87.4%増)、当期純利益8億50百万円(前期は3億56百万円の純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12億86百万円増加し、266億54百万円となりました。これは、繰延税金資産が6億16百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が9億55百万円、たな卸資産が4億33百万円、デリバティブ債権が8億32百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7億71百万円増加し、83億73百万円となりました。これは、仕入債務等の決済資金としての短期借入金が10億円減少したものの、支払手形及び買掛金が16億93百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億14百万円増加し、182億80百万円となりました。これは、当期純損失3億56百万円を計上したものの、繰延ヘッジ損益が5億60百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3億25百万円減少し、47億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は8億10百万円(前連結会計年度は16億2百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1億16百万円の計上及び仕入債務の増加17億19百万円による資金増加と、売上債権の増加7億63百万円及びたな卸資産の増加4億34百万円による資金減少等によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億39百万円(前連結会計年度は2億96百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出1億31百万円及び投資有価証券の取得による支出28百万円等によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は11億32百万円(前連結会計年度は9億32百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の減少10億円と、配当金の支払67百万円、自己株式の取得59百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率(%)	62.6	58.0	65.3	69.4	67.6
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	19.3	19.1	17.4	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17,547.8	—	522.3	—	2,969.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

※5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

※6. 平成21年6月期、平成23年6月期及び平成25年6月期については、有利子負債が無いためキャッシュ・フロー対有利子負債比率の表示はしておりません。平成22年6月期については、有利子負債が無いため、また、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、営業活動によるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。平成24年6月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、営業活動によるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定的な配当の継続を基本としながら、連結業績と財務状況ならびに今後の事業拡大や企業体質の強化に係る投資等を総合的に勘案し、実施することとしております。

当期の配当につきましては、創業以来の主力事業であるパソコン増設分野の長期不振に近年業績を牽引してきたTV関連需要の急収縮が重なる厳しい経営環境を鑑みて、当期は事業構造改革に着手するとともに繰延税金資産の一部を取り崩し、当期純損失を計上するに至りましたことから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、一定の利益回復を見込んでおりますことから、上記方針の下、1株当たり年間配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場における価格競争について

当社が展開するデジタル家電周辺機器の市場は、当社および競合他社との間で日常的に厳しい価格競争が行われており、当社の思惑とは別にして、店頭の販売価格の引き下げを余儀なくされる場合があります。この状況は今後も続くと考えられます。当社は、利益確保のため、部材の調達コストや製造コストを削減する等の経営努力を今後も継続することが必要であると考えておりますが、今後、当社の想定した以上に価格競争が厳しくなった場合、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

② 新製品の開発能力について

当社が属する業界は、技術の進歩が急速であります。技術革新の速度に対して当社の事業展開が遅れた場合、当該技術の応用市場への参入に遅れを取ることで、また、市場の成長速度に追従できなくなることにより、当社の成長性と収益性の低下が生じ、業績に影響をおよぼす可能性があります。

③ 知的所有権について

当社が属する業界は、技術革新の下、競合他社も含む参入企業は、特許権をはじめとする知的所有権を積極的に申請しております。当社としましては、当社独自の技術等を積極的に申請することは勿論のこと、他社の知的所有権の情報収集に努め、管理を強化しておりますが、不意に特許侵害の警告等を受ける可能性があります、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

④ 特定顧客間との取引について

当社は平成25年6月期において、ダイワボウ情報システム(株)に対する販売金額が全体の売上高の22.8%を占めております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも同社との取引拡大に努める所存ですが、何らかの理由により、取引契約の解消又は大幅な変更があった場合は、当社の業績に影響がおよぶ可能性があります。

⑤ 製造形態について

当社は、自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであります。当社は、万一、特定の製造委託先への生産委託が不可能になった場合でも、アジアへの生産委託を進める等、国内外の他の生産委託が可能な体制をとっておりますが、委託先の受入環境によっては自社製造設備では想定しがたい品質や時間等のロスが発生し、その後の再検査等で市場にタイムリーに供給できない場合は当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 当社製品のライフサイクル及び陳腐化の相関について

デジタル家電周辺機器の市場における技術革新の速さは、当社製品全般のライフサイクルを比較的短いものにしており、当社は保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っております。当社は、技術と需要の側面から在庫の鮮度管理を強化するとともに、経験則と実勢価格を基に四半期毎に所定の評価減および廃棄処分をおこなう等、当該リスクの軽減に努めておりますが、当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合は、当社の業績に影響がおよぶ可能性があります。

⑦ 為替変動の影響について

当社の取扱製品は、中国を中心としたアジア地域から部品および半製品を仕入れる割合が多く、大半が米ドル決済となっているため、当社は仕入れに係る買掛金債務について為替リスクを有しております。そのため、当社は為替相場の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ契約を行っております。しかしながらデリバティブ契約により為替相場の変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響も含め、すべてを排除することは不可能であります。また一方で、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入れ価格が上昇することになり、その時点の市場環境如何によっては、係る仕入価格の上昇分を最終製品の販売価格に反映出来ず、当社の業績に影響がおよぶ可能性があります。

⑧ 有能な人材の確保と育成について

当社事業は、有能なキーパーソンや技術力の高いエンジニア等の技能に大きく支えられているため、有能な人材の確保と育成は当社の重要な成長要件の1つであります。その対応が適切に進められない場合には、当社の成長に停滞が生じ、業績に影響がおよぶ可能性があります。

⑨ 自然災害等による影響について

当社は本社機能および研究開発、物流機能を石川県金沢市に一極集中しているため、大規模な地震等の自然災害やその他の業務を中断する事象が地域に発生した場合、当社の営業活動に大きく影響を与え、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑩ 製品及びサービスの欠陥や瑕疵について

当社が提供する製品およびサービスに欠陥や瑕疵が生じる可能性については、管理改善に努めておりますが、全てを排除することは出来ません。当社の製品およびサービスには、顧客の基幹業務など非常に高い信頼性が求められる環境において使用されているものもあり、これらの製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合は、多額のコスト負担や当社の製品評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の業績と財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

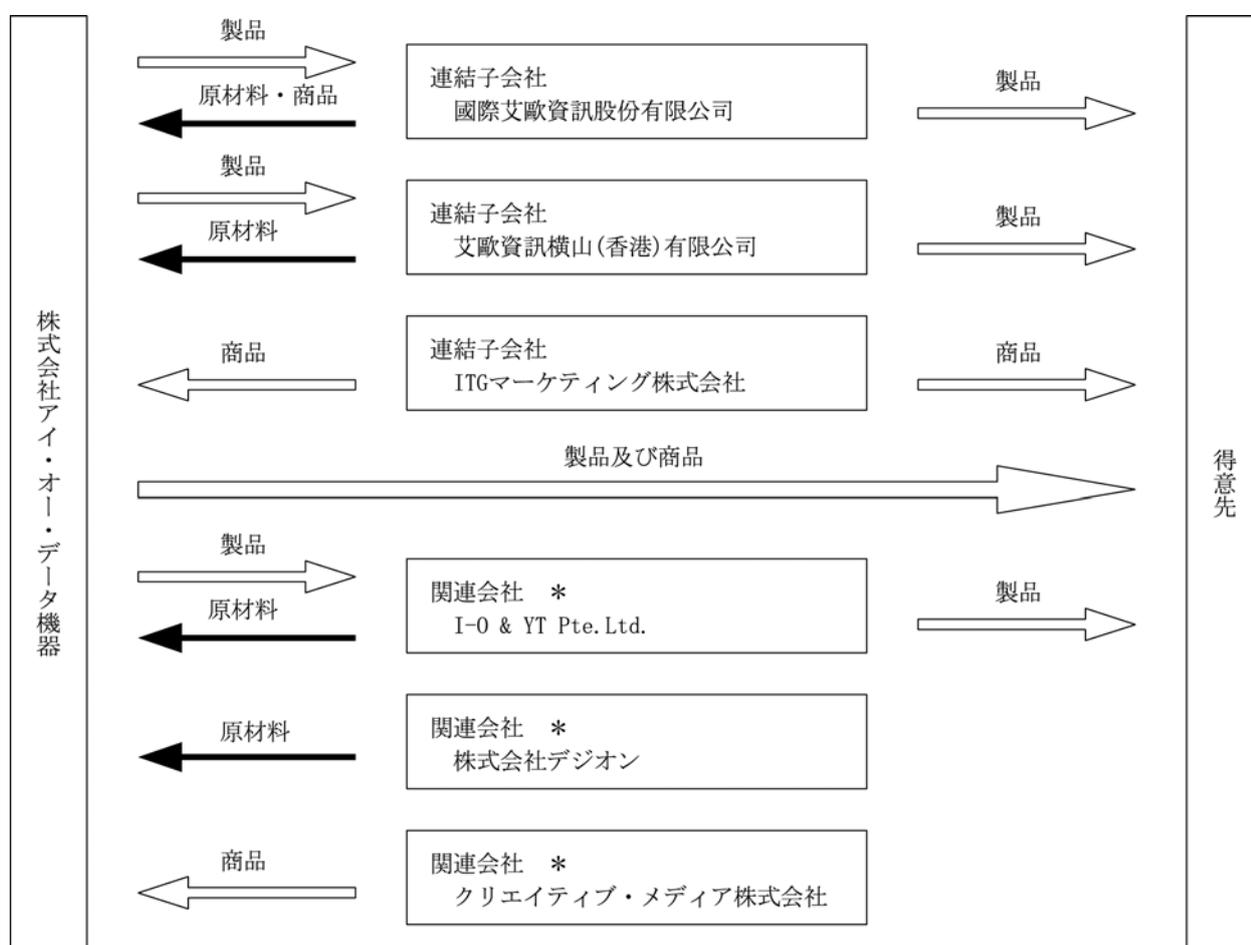
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社4社及び関連会社3社で構成され、デジタル家電周辺機器の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

デジタル家電周辺機器は、当社が製造販売するほか、連結子会社国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司、ITGマーケティング㈱及び関連会社I-0 & YT Pte. Ltd.を通じて販売しております。

原材料の一部については、連結子会社国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司、関連会社I-0 & YT Pte. Ltd. 及び株式会社デジオンより仕入れており、商品の一部については、連結子会社国際艾歐資訊股份有限公司及びITGマーケティング㈱及び関連会社クリエイティブ・メディア㈱より仕入れております。



(注) 1 *は持分法適用会社です。

2 連結子会社であるI-0 DATA America, Inc. は情報収集を主としており、実質的な営業活動を行っていないため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報化社会の要請とお客様の声を受け止めて（INPUT）、持てるアイデアと技術を誠心誠意尽くし、その期待にお応えする（OUTPUT）ことを通じて、安全で豊かな社会の実現に貢献し続けることを企業理念に掲げております。

この社名の由来に通じる理念の下、独自の技術とアイデアを磨き上げ、お客様にとって価値ある製品・サービスの創造を妥協することなく追求し続けるとともに、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーから信頼される企業であり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「収益性」、「安定性」、「成長性」、「効率性」の4つの視点から企業価値の継続的成長を図ってまいりたいと考えております。

具体的な経営指標としましては、市場の創造、付加価値の高い製品作り、ローコストオペレーションを推進し、経常利益を安定的に創出し、継続した成長を実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、直面する厳しい経営環境の下、旧来からの基幹事業であるパソコン増設分野の事業効率を徹底的に高め収益基盤を安定化するとともに、当事業の下、過去蓄積してきた技術とパートナーシップ網を共通とし、中長期的な成長分野として期待するデジタル家電分野、そして、法人分野の開拓に注力し、利益体質の強化と新たな成長軸の確立に総力を挙げ取り組んでまいります。

① 基幹事業の競争力強化

- ・技術革新への対応と魅力ある製品・サービスの開発
- ・品質管理体制の強化と徹底したコスト低減の両立
- ・市場の変化に適切に対応する生産と在庫管理
- ・顧客基盤の維持拡大

② 法人ソリューション事業の開拓

- ・顧客ニーズにフィットする製品とサービスの開発
- ・顧客に密着した営業とサービス体制の拡充
- ・高信頼性の追求

③ デジタル家電事業の育成

- ・多様化、高度化する市場ニーズ、技術へ対応する製品とサービスの開発
- ・デバイスメーカー、放送、通信など多岐に亘るプレイヤーとのパートナーシップの強化
- ・家電・デバイスの進化に適應する品質とユーザビリティ、相互接続性

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,119	4,794
受取手形及び売掛金	6,935	7,890
商品及び製品	4,685	5,018
原材料及び貯蔵品	1,426	1,526
デリバティブ債権	40	873
繰延税金資産	237	272
その他	407	488
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	18,843	20,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	908	841
土地	2,880	2,880
その他（純額）	110	100
有形固定資産合計	3,900	3,823
無形固定資産		
投資その他の資産	166	134
投資有価証券	890	882
繰延税金資産	829	179
その他	751	796
貸倒引当金	△14	△11
投資その他の資産合計	2,457	1,846
固定資産合計	6,524	5,803
資産合計	25,368	26,654
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,098	5,791
短期借入金	1,000	—
未払法人税等	65	132
ポイント引当金	24	20
事業構造改善引当金	—	19
その他	1,668	1,837
流動負債合計	6,856	7,801
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	333	324
製品保証引当金	222	98
その他	78	38
固定負債合計	745	572
負債合計	7,601	8,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	11,194	10,771
自己株式	△941	△1,000
株主資本合計	18,070	17,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	47
繰延ヘッジ損益	△39	521
為替換算調整勘定	△450	△136
その他の包括利益累計額合計	△485	432
少数株主持分	181	261
純資産合計	17,766	18,280
負債純資産合計	25,368	26,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
売上高	38,551	36,671
売上原価	32,070	30,554
売上総利益	6,480	6,116
販売費及び一般管理費	6,263	5,491
営業利益	217	624
営業外収益		
受取利息	4	11
仕入割引	129	82
為替差益	31	—
持分法による投資利益	12	53
助成金収入	29	47
その他	73	67
営業外収益合計	280	262
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	111	93
為替差損	—	227
その他	18	32
営業外費用合計	130	353
経常利益	368	533
特別損失		
投資有価証券評価損	86	2
会員権評価損	—	2
事業構造改善費用	—	412
特別損失合計	86	416
税金等調整前当期純利益	281	116
法人税、住民税及び事業税	77	131
法人税等調整額	△168	295
法人税等合計	△91	426
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	372	△310
少数株主利益	8	46
当期純利益又は当期純損失(△)	364	△356

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	372	△310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	43
繰延ヘッジ損益	253	560
為替換算調整勘定	△58	304
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	29
その他の包括利益合計	275	938
包括利益	648	627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	640	561
少数株主に係る包括利益	7	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,588	3,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,588	3,588
資本剰余金		
当期首残高	4,228	4,228
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,228	4,228
利益剰余金		
当期首残高	10,897	11,194
当期変動額		
剰余金の配当	△66	△66
当期純利益又は当期純損失(△)	364	△356
当期変動額合計	297	△423
当期末残高	11,194	10,771
自己株式		
当期首残高	△941	△941
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△59
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△59
当期末残高	△941	△1,000
株主資本合計		
当期首残高	17,772	18,070
当期変動額		
剰余金の配当	△66	△66
当期純利益又は当期純損失(△)	364	△356
自己株式の取得	△0	△59
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	297	△482
当期末残高	18,070	17,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△79	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	43
当期変動額合計	83	43
当期末残高	4	47
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△292	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	560
当期変動額合計	253	560
当期末残高	△39	521
為替換算調整勘定		
当期首残高	△389	△450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	313
当期変動額合計	△60	313
当期末残高	△450	△136
少数株主持分		
当期首残高	143	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	79
当期変動額合計	38	79
当期末残高	181	261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281	116
減価償却費	276	232
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
リサイクル費用引当金増減額 (△は減少額)	△92	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	1
受取利息及び受取配当金	△12	△19
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△53
出資金運用損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	945	△763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△653	△434
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,733	1,719
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△208	81
その他	△296	△5
小計	△1,533	868
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△81	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,602	810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△148	△131
投資有価証券の取得による支出	△151	△28
出資金の分配による収入	2	0
その他の支出	△10	△84
その他の収入	11	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△1,000
自己株式の取得による支出	△0	△59
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△67	△67
少数株主への配当金の支払額	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	932	△1,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,027	△325
現金及び現金同等物の期首残高	6,147	5,119
現金及び現金同等物の期末残高	5,119	4,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 4社

子会社名

国際艾歐資訊股份有限公司

艾歐資訊横山(香港)有限公司

I-O DATA America, Inc.

ITGマーケティング株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

関連会社名

I-O & YT Pte. Ltd.

株式会社デジオン

クリエイティブ・メディア株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

③ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、発生見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。

なお、当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

⑤ リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

⑥ 製品保証引当金

製品販売後に発生する保証修理の費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引等の一部

③ ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、有償保守サービスに係る受領済み対価は「流動資産」の「受取手形及び売掛金」から控除して計上していましたが、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に計上する方法に変更しております。この変更は、有償保守サービスの契約高の金額的な重要性が増加しているため、契約状況をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」から控除していた610百万円は、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	1,312円36銭	1,361円53銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)金額	27円18銭	△26円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)金額		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	364	△356
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	364	△356
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,399	13,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	——	——

3 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,766	18,280
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,584	18,019
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	181	261
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	1,440	1,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,399	13,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成25年9月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 加藤 啓樹